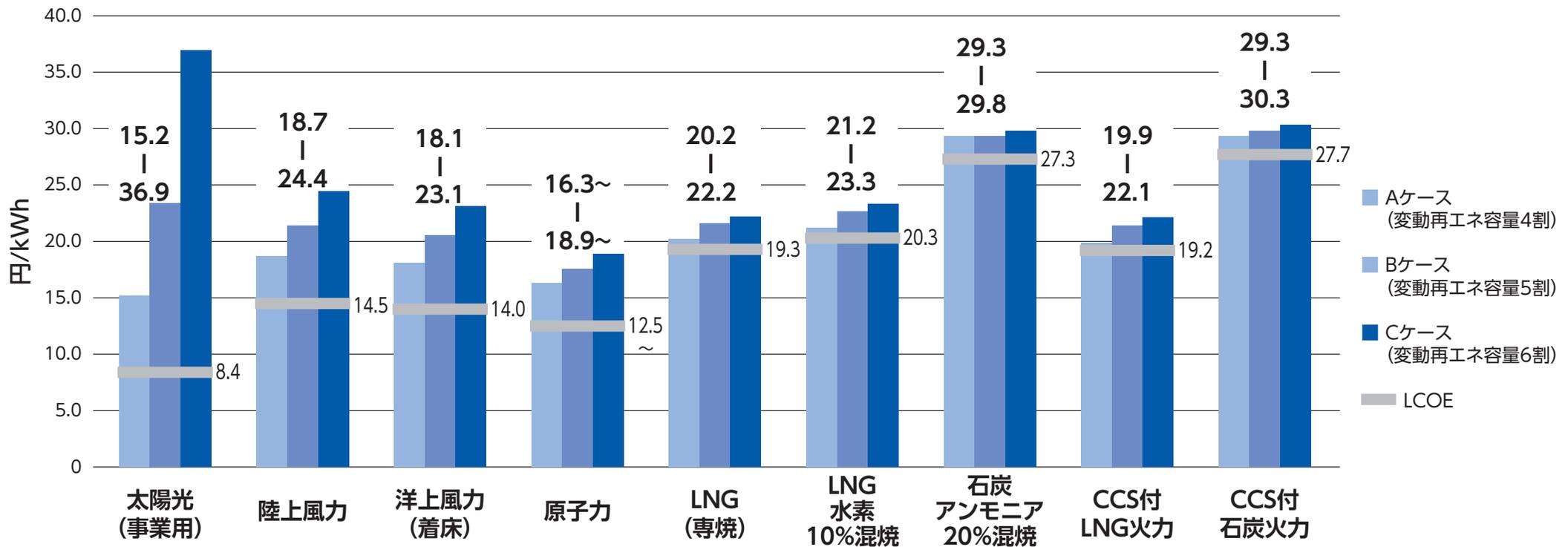


【統合コストの一部を考慮した発電コスト】2040年の試算結果



※【統合コストの一部を考慮した発電コスト】は、既存の発電設備が稼働する中で、ある特定の電源を追加した際に電力システムに追加で生じるコストを計算しています。具体的には、LNG火力など他の電源による調整、揚水や系統用蓄電池による蓄電・放電ロス、再エネ導入に伴う系統安定化費用、再エネ発電量が上下することや予測不可能なことに伴う既存火力等の運用変更、発電効率化低下、発電量調整や予備力確保に伴うコストを加味しています。

※将来のコストは、燃料費の見通し、設備の稼働年数・設備利用率、ある特定の電源を追加した際に電力システムで代替されると想定される電源の設定 (今回は、費用が一番高い石炭火力とした) などの試算の前提を変えれば、結果は変わります。今回は、3ケースについて算定。更なる技術革新などが起こる可能性も留意する必要があります。

※2040年の電源システムについて、一定程度、地域間連系線が増強され、系統用蓄電池が実装されているケースを想定しており、これらによる統合コストの引き下げ効果は、上記結果に加味されています。加えて、ディマンドリスポンスを一定程度考慮した場合、統合コストの一部を考慮した発電コストが上記より低い水準になります。

※地域間連系線の増強費用や蓄電池の整備費用は、「ある特定の電源を追加した際」に電力システム全体に追加で生じるコストではないため、計算には含まれません。

※水素、アンモニアは熱量ベース。